



**政府機関の情報セキュリティ対策の実施状況に関する
重点検査及び評価結果について
～2007年度第2回重点検査の評価結果～**

2007年12月12日

内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)

<http://www.nisc.go.jp/>

今回の重点検査の概要



1. 検査対象機関・システム等 : 全19府省庁(本省及び地方支分部局)の情報システム

内閣官房、内閣法制局、人事院、内閣府、宮内庁、公正取引委員会、警察庁、金融庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省

2. 検査期間 : 平成19年9月(調査票配布)から同年11月(平成19年9月末時点の実施状況を検査)

3. 検査方法 : NISCが配布した調査票に基づき、各府省庁が電子メールサーバについて内部調査を行い回答。両者間で回答内容の確認作業等を行い、NISCから11月中旬に評価結果を各府省庁に通知。各府省庁は改善のための方針等を検討。府省庁外との電子メールの送受信に係わるサーバ装置について、不正プログラム対策、サーバ管理、不正アクセス対策、情報保護対策の4つのカテゴリーに関して検査(対象台数約1900台)。

電子メールサーバに関する重点検査項目	
不正プログラム対策	・OSのセキュリティパッチ適用状況(アップデートの状況) ・電子メールサービス提供ソフトウェアのセキュリティパッチ適用状況(アップデートの状況) ・電子メールコンテンツに対する不正プログラム対策の状況
サーバ管理	・電子メールサーバの管理者に対する認証等の実施状況 ・電子メールサーバの障害等の発生時における復旧対策の状況 ・時刻同期機能の動作
不正アクセス対策	・不正中継対策の状況
情報保護対策	・電子メールの受信に係わる利用者に対する認証等の実施状況

4. 評価方法 :

各カテゴリーの平均実施率(項目毎に算出した対策実施率(※)の総平均値)の平均値を総合評価の実施率とした。

政府機関統一基準で求める情報セキュリティ対策がすべて実施されていれば、総合評価の実施率は100%、すなわち“A評価”となる。

$$(※) \text{ 対策実施率} = \frac{\text{実際に情報セキュリティ対策を実施している対象数(メールサーバ台数)}}{\text{情報セキュリティ対策を実施すべき対象数(メールサーバ台数)}} \times 100 (\%)$$

電子メールサーバに関する情報セキュリティ対策の総合評価



重点検査の項目




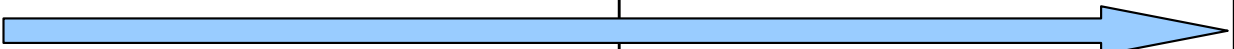





電子メールサーバに関する重点検査項目	
不正プログラム対策	<ul style="list-style-type: none"> OSのセキュリティパッチ適用状況(アップデートの状況) 電子メールサービス提供ソフトウェアのセキュリティパッチ適用状況(アップデートの状況) 電子メールコンテンツに対する不正プログラム対策の状況
サーバ管理	<ul style="list-style-type: none"> 電子メールサーバの管理者に対する認証等の実施状況 電子メールサーバの障害等の発生時における復旧対策の状況 時刻同期機能の動作
不正アクセス対策	<ul style="list-style-type: none"> 不正中継対策の状況
情報保護対策	<ul style="list-style-type: none"> 電子メールの受信に係わる利用者に対する認証等の実施状況

・府省庁の調査に基づく結果
 ・平成19年9月末時点


総合評価	電子メールサーバ	(参考) 端末	(参考) ウェブサーバ
	平成19年9月末	平成19年3月末	平成19年3月末
内閣官房	B	B	B
内閣法制局	B	B	B
人事院	A	A	B
内閣府	B	B	B
宮内庁	B	A	A
公正取引委員会	B	A	A
警察庁	A	A	A
金融庁	A	B	A
総務省	B	B	B
法務省	B	B	B
外務省	B	A	B
財務省	A	B	B
文部科学省	A	A	A
厚生労働省	A	B	B
農林水産省	A	A	A
経済産業省	A	A	A
国土交通省	B	B	B
環境省	A	B	A
防衛省	A	B	A

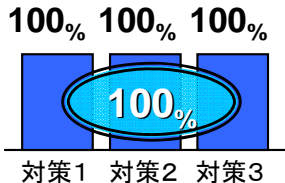
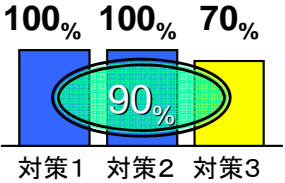
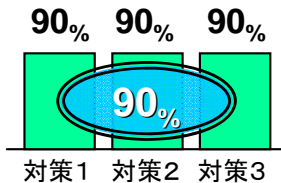
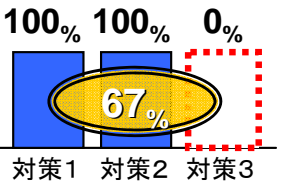
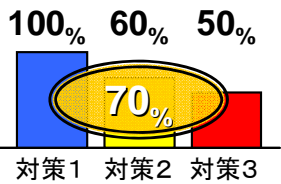
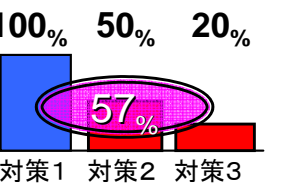
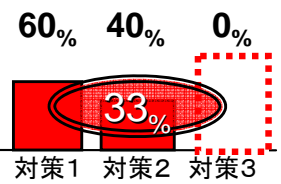
評価	実施率	評価	実施率	評価	実施率	評価	実施率
A	x=100%	B	80% ≤ x < 100%	C	60% ≤ x < 80%	D	x < 60%

電子メールサーバの評価結果を受けての対応完了予定

府省庁名	総合評価	平成19年度	平成20年度
内閣官房	B		
内閣法制局	B		
人事院	A	実施済み	
内閣府	B		
宮内庁	B		
公正取引委員会	B		
警察庁	A	実施済み	
金融庁	A	実施済み	
総務省	B		
法務省	B		
外務省	B		
財務省	A	実施済み	
文部科学省	A	実施済み	
厚生労働省	A	実施済み	
農林水産省	A	実施済み	
経済産業省	A	実施済み	
国土交通省	B		
環境省	A	実施済み	
防衛省	A	実施済み	

※ 平成19年度中に対応完了予定 

※ 平成20年度中に対応完了予定 

評価	実施率	対策状況	個別対策項目についての 評価パターン例
A	100%	適切に実施すべき対策について、すべての項目で統一基準に準拠した 対策が実施 されている。	 <p>100% 100% 100%</p> <p>100%</p> <p>対策1 対策2 対策3</p>
B	$80\% \leq x < 100\%$	適切に実施すべき対策について、概ねすべての項目で統一基準に準拠した 対策が実施 されているが、一部の項目で 不十分なもの が含まれている。	 <p>100% 100% 70%</p> <p>90%</p> <p>対策1 対策2 対策3</p>  <p>90% 90% 90%</p> <p>90%</p> <p>対策1 対策2 対策3</p>
C	$60\% \leq x < 80\%$	適切に実施すべき対策について、 不備の項目 が一部に見られるなど、対策が遅れている。	 <p>100% 100% 0%</p> <p>67%</p> <p>対策1 対策2 対策3</p>  <p>100% 60% 50%</p> <p>70%</p> <p>対策1 対策2 対策3</p>
D	60%未満	適切に実施すべき対策について、 不備の項目 が相当数、見られるなど、対策が著しく遅れている。	 <p>100% 50% 20%</p> <p>57%</p> <p>対策1 対策2 対策3</p>  <p>60% 40% 0%</p> <p>33%</p> <p>対策1 対策2 対策3</p>

1. 送信時の主体認証の実施状況

○ 電子メール送信時の主体認証は、ボット対策として有効な対策の1つであることが知られているが、統一基準上は必須ではなく、各情報システムごとに各府省庁が必要と認めた場合に選択して実施する対策(強化遵守事項)となっている。

→ 補完調査の結果、対策の実施率は94%となっており、政府機関の多くの電子メールシステムで対策の必要性が認められ、実施されていることがわかった。

2. 迷惑メール対策の実施状況

○ スпамメールなどの迷惑メールへの対策がどの程度実施されているかについて把握した。

→ 補完調査の結果、ほぼ全ての政府機関にて迷惑メール対策の必要性が認められ、実施されていることがわかった。